

**oliver**  
www.oliverinc.co.jp

# 第44期 報告書

平成 21 年 10 月 21 日～平成 22 年 10 月 20 日



オリバー牧場 ニュージーランド



人に、未来に、やさしい環境対応家具づくりへ

## 目 次

ご あ い さ つ .....	1
事 業 の 概 況 .....	2
会 社 の 概 況 .....	5
連 結 貸 借 対 照 表 .....	8
連 結 損 益 計 算 書 .....	9
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	10
貸 借 対 照 表 .....	15
損 益 計 算 書 .....	16
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	17

# 株主の皆様へ

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び  
申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげま  
す。

このたび当社は第44期事業年度（平成21年10月21  
日から平成22年10月20日まで）を終了いたしました  
ので、次のとおり事業の経過およびその 成果と主  
要項目についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導  
とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年1月

代表取締役社長 **大川博英**



# 事業の概況

(平成21年10月21日から)  
(平成22年10月20日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策の効果や、好調な新興国に向けた生産や輸出の増加に牽引され回復基調にありましたが、下期に入り急激な円高の進展や国内株式市場の低迷、更には一部の経済対策の終了も影響し、景気回復の継続には先行きが不透明な状況にありました。

このような経営環境の中、当社グループは、機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開するとともに、競争が激化する市場に対応し、引き続き原価の低減および経費の削減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は19,023百万円（前期比3.9%増）、営業利益は1,462百万円（同1.4%減）、経常利益は1,538百万円（同2.7%減）、当期純利益は689百万円（同181.9%増）となりました。

主なセグメント別には以下のとおりであります。

#### 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、一部の業績好調なインテリア部門が全体を牽引し、売上高は16,111百万円（同4.7%増）、営業利益は884百万円（同12.6%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進、特需案件納入により、売上高は3,969百万円（同20.9%増）となりました。店舗インテリア部門は前年の出店凍結解除により、売上高は3,507百万円（同50.2%増）となりました。施設インテリア部門は比較的好調な医療福祉、温浴市場がホテル市場の低迷をカバーするに至らず、売上高は5,628百万円（同21.2%減）となりました。ホームインテリア部門の売上高は1,183百万円（24.6%増）となりました。

#### 〈放送・通信事業〉

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

また、平成23年7月の地上アナログ放送終了を控え、岡崎市内中心部より周辺部への光エリアの拡張、「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルプレイサービスを積極的に展開するなど利用者の利便性向上と、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力しましたが、売上高は2,905百万円（同0.1%減）、営業利益は575百万円（同17.2%減）となりました。

当連結会計年度における売上高は、次のとおりであります。

事業別	売上高 百万円	前年同期比 %
家具・インテリア事業	16,111	104.7
オフィスインテリア	(3,969)	
店舗インテリア	(3,507)	
施設インテリア	(5,628)	
ホームインテリア	(1,183)	
その他	(1,822)	
放送・通信事業	2,905	99.9
その他の事業	7	109.5
計	19,023	103.9

### 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は755百万円で、その主なものは放送・通信事業に係るものであります。

### 財産および損益の状況の推移

#### ①企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	第41期 (平成19年10月期)	第42期 (平成20年10月期)	第43期 (平成21年10月期)	第44期 (当連結会計年度) (平成22年10月期)
売上高(百万円)	22,735	22,377	18,306	19,023
当期純利益または純損失(百万円)	1,405	△1,064	244	689
1株当たり当期純利益または純損失(円)	109.44	△83.49	19.40	56.58
総資産(百万円)	32,193	28,801	27,702	28,293
純資産(百万円)	22,111	19,270	19,001	19,066

(注) 1. △印は損失を示します。

2. 1株当たり当期純利益または純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

#### ②当社の営業成績および財産の状況の推移

区分	第41期 (平成19年10月期)	第42期 (平成20年10月期)	第43期 (平成21年10月期)	第44期 (平成22年10月期)
売上高(百万円)	20,128	19,611	15,391	16,114
当期純利益または純損失(百万円)	1,287	△1,213	96	543
1株当たり当期純利益または純損失(円)	100.23	△95.15	7.61	44.62
総資産(百万円)	28,646	25,068	23,693	24,028
純資産(百万円)	19,665	16,579	16,053	15,848

(注) 1. △印は損失を示します。

2. 1株当たり当期純利益または純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

## 対処すべき課題

### ①事業の再構築

今後の事業展開におきましては、以下の3点に重点を置きながら成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- ア) 市場性のある商品開発
- イ) 国内外の調達力強化と品質向上
- ウ) 新市場の開発と営業力強化

### ②人材の育成と内部統制の徹底

当社グループでは、最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者および従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに、内部統制の体制を推進してまいります。

## 会社の概況 (平成22年10月20日現在)

設 立 昭和42年12月21日

事業内容 総合インテリア製造・販売

資本金 63億6,249万8,520円

### 営業所および工場

本 店 愛知県岡崎市  
支 店 札幌、仙台、北関東、東京、横浜、静岡、名古屋、大阪、中四国、福岡  
営 業 所 盛岡、郡山、新潟、長野、高崎、つくば、さいたま、千葉、立川、浜松、  
金沢、京都、神戸、岡山、広島、高松、熊本、鹿児島  
出 張 所 宇都宮、沼津、松本、豊橋、松山、沖縄  
工 場 豊橋

### 海外拠点

ア メ リ カ オリバーアメリカ・インターナショナルINC.  
ニュージーランド オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

### 株式の状況

発行済株式総数 12,976,053 株 (自己株式 822,075株を含む。)  
株主数 701 名

#### ○所有数別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
100単元以上	25 名	3.6 %	10,332,222 株	79.6 %
10単元以上	74	10.6	2,111,561	16.3
1単元以上	252	35.9	482,209	3.7
1単元未満	350	49.9	50,061	0.4
合 計	701	100.0	12,976,053	100.0

#### ○所有者別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
個 人	548 名	78.2 %	2,880,274 株	22.2 %
金 融 機 関	25	3.6	3,625,476	27.9
その他国内法人	128	18.2	6,470,303	49.9
合 計	701	100.0	12,976,053	100.0

○地域別分布状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
関 東	91 名	13.0 %	3,130,986 株	24.1 %
中 部	510	72.7	9,266,916	71.4
近 畿	61	8.7	434,490	3.3
そ の 他 国 内	39	5.6	143,661	1.1
合 計	701	100.0	12,976,053	100.0

○大 株 主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
大 川 株 式 会 社	3,310 千株	27.2 %
株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行	600	4.9
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	488	4.0
オ リ バ ー 取 引 先 持 株 会	483	3.9
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	435	3.5
糸 真 一	384	3.1
大 川 三 千 代	319	2.6
大 川 淳 子	318	2.6
オ リ バ ー 社 員 持 株 会	309	2.5
豊 田 通 商 株 式 会 社	279	2.2

- (注) 1. 上記のほか当社が保有している自己株式822千株があります。  
 2. 持株比率は自己株式822千株を控除して計算しております。

従業員の状態

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
380 名	29 名減

(注)従業員数は就業員数であります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
332 名	33 名減

(注)従業員数は就業員数であります。

## 企業結合の状況

### ①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ミクスネットワーク株式会社	2,233 <sup>百万円</sup>	41.84 %	有線テレビ放送業
オリバーファーム ・ニューージーランド LTD.	199	100.00	牧場経営
オリバーアメリカ ・インターナショナル INC.	196	100.00	家具輸出業

### ② その他

当社の連結子会社はミクスネットワーク株式会社、オリバーファーム・ニューージーランドLTD.、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.の3社であります。当連結会計年度の売上高は19,023百万円、当期純利益は689百万円となりました。

### 役員（平成23年1月19日現在）

代表取締役社長	大川博美	取締役副社長	中根研吉
専務取締役	村上周一	常務取締役	大川和昌
常務取締役	福岡博之	取締役	岸邊均
取締役	太田博幸	常勤監査役	菅原一信
監査役	神尾英雄	監査役	大島俊明
監査役	内田安彦		

(注)1. 監査役神尾英雄氏および監査役内田安彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役神尾英雄氏および監査役大島俊明氏は、財務および会計に精通しており、財務および会計に関して相当程度の知見を有しております。

## 連結貸借対照表

(平成22年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,340,203</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,970,976</b>
現金及び預金	8,832,431	支払手形及び買掛金	4,029,808
受取手形及び売掛金	4,560,880	短期借入金	1,100,000
有 価 証 券	260,000	一年内返済予定長期借入金	88,000
棚 卸 資 産	354,657	未 払 法 人 税 等	395,518
繰 延 税 金 資 産	147,018	賞 与 引 当 金	225,200
そ の 他	191,278	役 員 賞 与 引 当 金	17,600
貸 倒 引 当 金	△6,063	通 貨 ス ワ ッ プ 等	386,450
		そ の 他	728,398
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,953,133</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,256,191</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,732,031</b>	長期借入金	300,000
建物及び構築物	3,690,777	退職給付引当金	46,474
機械装置及び運搬具	538,003	役員退職慰労引当金	1,624,941
土 地	2,973,745	そ の 他	284,775
リ ー ス 資 産	359,671		
そ の 他	169,833	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,227,168</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>56,077</b>	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
そ の 他	56,077	<b>株 主 資 本</b>	<b>16,891,295</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,165,024</b>	資 本 金	6,362,498
投資有価証券	4,203,212	資 本 剰 余 金	5,401,276
関係会社株式	3,206	利 益 剰 余 金	6,305,024
保 険 積 立 金	1,703,466	自 己 株 式	△1,177,504
繰 延 税 金 資 産	88,664	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△186,649</b>
そ の 他	231,818	その他有価証券評価差額金	△6,148
貸 倒 引 当 金	△65,344	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△68,961
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△111,539
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,293,336</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,361,523</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>19,066,168</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>28,293,336</b>

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成21年10月21日から  
平成22年10月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		19,023,772
売 上 原 価		13,871,470
売 上 総 利 益		5,152,301
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,689,650
営 業 利 益		1,462,651
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,740	
受 取 配 当 金	59,888	
賃 貸 料	25,107	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	81,045	177,782
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,760	
通 貨 ス ワ ッ プ 等 評 価 損	19,249	
有 価 証 券 売 却 損	10,779	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	37,817	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,094	101,701
経 常 利 益		1,538,732
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	74,686	
そ の 他 の 特 別 利 益	566	75,252
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9,597	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	56,419	
そ の 他 の 特 別 損 失	1,699	67,717
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,546,267
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	692,454	
法 人 税 等 調 整 額	△ 26,353	666,101
少 数 株 主 損 益		190,740
当 期 純 利 益		689,425

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年10月21日から）  
（平成22年10月20日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年10月20日 残 高	6,362,498	5,401,276	5,835,143	△1,091,331	16,507,586
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△219,543	—	△219,543
当 期 純 利 益	—	—	689,425	—	689,425
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△86,173	△86,173
株主資本以外の項目の 期 中 変 動 額	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	469,881	△86,173	383,708
平成22年10月20日 残 高	6,362,498	5,401,276	6,305,024	△1,177,504	16,891,295

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年10月20日 残 高	403,386	△37,369	△84,638	281,378	2,212,406	19,001,372
連結会計年度中の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△219,543
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	689,425
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△86,173
株主資本以外の項目の 期 中 変 動 額	△409,534	△31,592	△26,900	△468,028	149,116	△318,911
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	△409,534	△31,592	△26,900	△468,028	149,116	64,796
平成22年10月20日 残 高	△6,148	△68,961	△111,539	△186,649	2,361,523	19,066,168

# 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

## 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称  
ミクスネットワーク株式会社、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.  
オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

会社の名称 株式会社本多木工所

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.、オリバーファーム・ニュージーランドLTD. の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ①有価証券

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

#### ②デリバティブ 時価法

#### ③棚卸資産

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製 品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

(リース資産を除く)

建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法  
構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法  
また、在外連結子会社は定額法

そ の 他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法

また、在外連結子会社は定額法

- ②無形固定資産  
(リース資産を除く)
  - ③リース資産
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金  
当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
 なお、当社においては、当連結会計年度における支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。
- ④退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。  
 (会計方針の変更)  
 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  
 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- ⑤役員退職慰労引当金  
当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) のれんの償却に関する事項  
 のれんは、発生日以降5年間で均等償却しております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
通貨スワップ取引、通貨オプション取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,462,535千円
2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、銀行からの借入金に対し、譲渡担保権設定予約がなされております。

#### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 12,976,053株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成22年1月19日 定時株主総会	普通株式	110,012千円	9.00円	平成21年10月20日	平成22年1月20日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	109,531千円	9.00円	平成22年4月20日	平成22年7月1日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成23年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,385千円	利益剰余金	9.00円	平成22年10月20日	平成23年1月20日

#### 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、設備投資計画に基づき必要な資金は、自己資金あるいは銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式および投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、商品の輸入取引における為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	8,832,431	8,832,431	—
(2)受取手形及び売掛金	4,560,880	4,560,880	—
(3)有価証券及び投資有価証券	4,131,762	4,131,762	—
資産計	17,525,075	17,525,075	—
支払手形及び買掛金	4,029,808	4,029,808	—
負債計	4,029,808	4,029,808	—
デリバティブ取引(*)	(386,450)	(386,450)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 資産

#### (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式および投資信託については取引所の価格により、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

#### 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額334,656千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,374円41銭
2. 1株当たり当期純利益	56円58銭

## 貸 借 対 照 表

(平成22年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,743,852</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,353,227</b>
現金及び預金	6,675,939	支払手形	2,913,567
受取手形	1,549,075	買掛金	1,030,055
売掛金	2,678,453	短期借入金	1,100,000
有価証券	260,000	リース債務	5,643
商品	184,546	未払金	194,940
製品	22,201	未払費用	166,337
原材料	136,451	未払法人税等	297,936
前渡金	14,035	前受金	25,091
前払費用	36,593	預り金	31,366
繰延税金資産	127,052	賞与引当金	200,500
その他の	62,503	通貨スワップ等	386,450
貸倒引当金	△3,000	その他	1,338
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,284,928</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,826,780</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,041,595</b>	長期借入金	200,000
建物	1,977,445	リース債務	17,562
構築物	19,524	役員退職慰労引当金	1,567,062
機械及び装置	2,355	退職給付引当金	30,409
車両運搬具	25,809	その他	11,746
工具器具備品	101,688		
土地	2,896,183		
リース資産	18,587		
<b>無形固定資産</b>	<b>30,699</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,180,008</b>
ソフトウェア	5,981	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	20,098	<b>株 主 資 本</b>	<b>15,925,693</b>
リース資産	4,619	資本金	6,362,498
		資本剰余金	5,401,276
		資本準備金	5,401,276
		利益剰余金	5,339,423
		利益準備金	192,815
		その他利益剰余金	5,146,607
		別途積立金	4,200,000
		固定資産圧縮積立金	7,985
		繰越利益剰余金	938,622
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,177,504</b>
		評価・換算差額等	△76,920
		その他有価証券評価差額金	△7,958
		繰延ヘッジ損益	△68,961
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,848,772</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,028,781</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>24,028,781</b>

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成21年10月21日から  
平成22年10月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,114,358
売 上 原 価		
期 首 商 品 棚 卸 高	238,162	
期 首 製 品 棚 卸 高	20,168	
当 期 商 品 仕 入 高	10,995,809	
当 期 製 品 製 造 原 価	848,482	
合 計	12,102,621	
期 末 商 品 棚 卸 高	184,546	
期 末 製 品 棚 卸 高	22,201	11,895,873
売 上 総 利 益		4,218,484
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,333,063
営 業 利 益		885,420
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,176	
賃 借 料	46,765	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	53,072	174,015
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,371	
有 価 証 券 売 却 損	10,779	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	34,927	
通 貨 ス ワ ッ プ 等 評 価 損	19,249	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,338	93,666
経 常 利 益		965,769
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	74,686	
そ の 他 の 特 別 利 益	552	75,238
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	467	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	56,419	
そ の 他 の 特 別 損 失	10,777	67,664
税 引 前 当 期 純 利 益		973,343
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	458,216	
法 人 税 等 調 整 額	△ 28,563	429,653
当 期 純 利 益		543,690

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成21年10月21日から）  
（平成22年10月20日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成21年10月20日残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	8,570	613,891	5,015,276	△1,091,331	15,687,720
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△584	584	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△110,012	△110,012	—	△110,012
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△109,531	△109,531	—	△109,531
当期純利益	—	—	—	—	—	543,690	543,690	—	543,690
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△86,173	△86,173
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△584	324,730	324,146	△86,173	237,972
平成22年10月20日残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	7,985	938,622	5,339,423	△1,177,504	15,925,693

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年10月20日残高	403,386	△37,369	366,017	16,053,737
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,012
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△109,531
当期純利益	—	—	—	543,690
自己株式の取得	—	—	—	△86,173
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)	△411,345	△31,592	△442,937	△442,937
事業年度中の変動額合計	△411,345	△31,592	△442,937	△204,965
平成22年10月20日残高	△7,958	△68,961	△76,920	15,848,772

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- |         |   |
|---------|---|
| 関係会社株式  | 移動平均法に基づく原価法  |
| その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法  |
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法
- |        |     |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- |        |  |
|--------|--|
| 商品・原材料 | 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| 製 品    | 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- |                      |  |
|----------------------|--|
| 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法   |
| 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法   |
| リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
- (5) 引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金     | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。  |

- (6) ヘッジ会計の方法  
通貨スワップ取引、通貨オプション取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 会計処理の変更  
当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。  
なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債務 5,320千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,934,739千円
- (3) 保証債務  
ミクスネットワーク株式会社の日本政策投資銀行からの借入金188,000千円に対して保証を行っております。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	2,981千円
仕 入 高	59,911千円
その他の営業取引高	5,895千円
営業取引以外の取引高	33,200千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普 通 株 式	822,075株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	80,000千円
貸倒引当金限度超過額	12,841千円
未払事業税否認	24,476千円
退職給付引当金限度超過額	12,133千円
役員退職慰労引当金否認	625,258千円
投資有価証券評価損否認	389,231千円
ゴルフ会員権評価損否認	31,485千円
減価償却超過額	17,434千円
その他有価証券評価差額金	19,397千円
繰延ヘッジ損益	45,782千円
その他	34,181千円
繰延税金資産小計	1,292,218千円
評価性引当額	△1,057,175千円
繰延税金資産合計	235,042千円

### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△22,927千円
繰延税金負債合計	△22,927千円
繰延税金資産の純額	212,115千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	9,340	4,258	5,082
ソフトウェア	19,459	18,648	810
合計	28,800	22,906	5,893

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	2,145千円
1	年	超	3,748千円
計			5,893千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却相当額

支払リース料	32,311千円
減価償却費相当額	32,311千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引全般(千円)
子会社	ミクスネットワーク株式会社	所有 直接41.84%	債務保証	子会社銀行借入に対する債務保証	188,000

(注) 当社は、銀行借入に対して子会社であるミクスネットワーク株式会社に対し債務保証をしており、保証料をミクスネットワーク株式会社から受取っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,303円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	44円62銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主優待のご案内

毎年10月20日時点で1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数 2枚  
発行時期 毎年1月 定時株主総会終結後（報告書に同封してお送りします。）  
有効期限 翌年1月20日（当社の休業日の場合は前営業日）まで有効  
優待方法 優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、次の条件で、表示価格より50%割引いたします。

①優待券1枚につき1回のご利用に限ります。

なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。

②優待価格でのお取扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。〔100万円を超えるご購入の場合は、50万円（100万円の50%）を割引きます。〕

## 株式のご案内

事業年度	毎年10月21日から翌年10月20日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年10月20日
	期末配当金 毎年10月20日
	中間配当金 毎年 4月20日
定時株主総会	毎年1月中旬
公告方法	電子公告の方法により行います。 <a href="http://www.oliverinc.co.jp/">http://www.oliverinc.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	1,000株
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
証券コード	7959
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460-8685） 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	電話0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、添付書類としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
\* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

## 営業所のご案内

(平成23年1月19日現在)

本店	☎(0564)27-2800	静岡支店	☎(054)280-1351
札幌支店	☎(011)866-3770	名古屋支店	☎(052)209-6880
仙台支店	☎(022)374-6961	大阪支店	☎(06)6228-9230
北関東支店	☎(025)281-0607	中四国支店	☎(082)294-8090
東京支店	☎(03)5674-9500	福岡支店	☎(092)473-8030
横浜支店	☎(045)231-2001		

盛岡営業所	☎(019)632-7100	長野営業所	☎(026)269-6080
郡山営業所	☎(024)932-8805	金沢営業所	☎(076)223-5671
高崎営業所	☎(027)361-1446	京都営業所	☎(075)344-2177
つくば営業所	☎(029)860-3121	神戸営業所	☎(078)261-3381
新潟営業所	☎(025)281-0607	岡山営業所	☎(086)805-0530
さいたま営業所	☎(048)645-1585	広島営業所	☎(082)294-8090
千葉営業所	☎(043)202-5100	高松営業所	☎(087)861-1226
立川営業所	☎(042)324-1130	鹿児島営業所	☎(099)256-6468

宇都宮出張所	☎(028)657-8557	松本出張所	☎(0263)26-0381
沼津出張所	☎(055)981-6615	松山出張所	☎(089)923-1964
浜松出張所	☎(053)411-5811	熊本出張所	☎(096)352-2226
豊橋出張所	☎(0532)41-2168	沖縄出張所	☎(098)860-2009

# 株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12(〒444-2137)  
TEL<0564>27-2800(代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号(〒134-0088)  
TEL<03>5674-9500(代表)

<http://www.oliverinc.co.jp/>